

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年11月16日提出
【計算期間】	第5期中(自 2023年2月21日至 2023年8月20日)
【ファンド名】	三井住友D S ・年金バランス30（債券重点型） 三井住友D S ・年金バランス50（標準型） 三井住友D S ・年金バランス70（株式重点型）
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6205-1649
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

三井住友D S・年金バランス30（債券重点型）

2023年9月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	774,319,056	95.09
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	39,942,366	4.91
合計（純資産総額）		814,261,422	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

三井住友D S・年金バランス50（標準型）

2023年9月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,561,023,924	94.94
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	136,581,293	5.06
合計（純資産総額）		2,697,605,217	100.00

三井住友D S・年金バランス70（株式重点型）

2023年9月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	1,857,412,604	94.93
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	99,220,223	5.07
合計（純資産総額）		1,956,632,827	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

三井住友D S・年金バランス30（債券重点型）

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2020年 2月18日)	1,036,533	1,036,533	10,365	10,365
第2期 (2021年 2月18日)	129,349,680	129,349,680	10,869	10,869
第3期 (2022年 2月18日)	244,216,550	244,216,550	11,031	11,031
第4期 (2023年 2月20日)	695,911,173	695,911,173	11,084	11,084

2022年 9月末日	638,235,493	-	10,949	-
10月末日	662,644,066	-	11,187	-
11月末日	668,144,046	-	11,154	-
12月末日	665,441,369	-	10,847	-
2023年 1月末日	686,307,459	-	10,979	-
2月末日	698,591,460	-	11,119	-
3月末日	727,915,502	-	11,257	-
4月末日	737,980,620	-	11,374	-
5月末日	759,880,786	-	11,532	-
6月末日	812,938,360	-	11,854	-
7月末日	811,073,921	-	11,782	-
8月末日	824,280,164	-	11,795	-
9月末日	814,261,422	-	11,714	-

三井住友DS・年金バランス50(標準型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2020年 2月18日)	2,279,719	2,279,719	10,571	10,571
第2期 (2021年 2月18日)	335,342,429	335,342,429	11,511	11,511
第3期 (2022年 2月18日)	718,044,759	718,044,759	11,845	11,845
第4期 (2023年 2月20日)	2,144,057,572	2,144,057,572	12,173	12,173
2022年 9月末日	1,777,021,061	-	11,777	-
10月末日	1,898,633,646	-	12,181	-
11月末日	1,970,357,090	-	12,193	-
12月末日	1,975,370,260	-	11,768	-
2023年 1月末日	2,063,485,083	-	12,019	-
2月末日	2,149,422,115	-	12,183	-
3月末日	2,269,491,141	-	12,325	-
4月末日	2,312,654,127	-	12,513	-
5月末日	2,434,432,031	-	12,785	-
6月末日	2,587,421,002	-	13,330	-
7月末日	2,648,023,634	-	13,330	-
8月末日	2,694,981,227	-	13,384	-
9月末日	2,697,605,217	-	13,306	-

三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期 (2020年 2月18日)	1,078,471	1,078,471	10,785	10,785
第2期 (2021年 2月18日)	212,907,677	212,907,677	12,154	12,154
第3期 (2022年 2月18日)	476,770,596	476,770,596	12,669	12,669

第4期 (2023年 2月20日)	1,467,519,245	1,467,519,245	13,306	13,306
2022年 9月末日	1,176,564,177	-	12,612	-
10月末日	1,274,176,183	-	13,204	-
11月末日	1,302,534,652	-	13,268	-
12月末日	1,299,674,789	-	12,710	-
2023年 1月末日	1,406,641,741	-	13,095	-
2月末日	1,469,056,981	-	13,285	-
3月末日	1,527,473,432	-	13,433	-
4月末日	1,572,860,243	-	13,703	-
5月末日	1,671,516,148	-	14,111	-
6月末日	1,807,744,184	-	14,921	-
7月末日	1,857,085,342	-	15,011	-
8月末日	1,943,530,503	-	15,117	-
9月末日	1,956,632,827	-	15,045	-

【分配の推移】

三井住友D S ・年金バランス30(債券重点型)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2019年 6月28日～2020年 2月18日	0
第2期	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0
第3期	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0
第4期	2022年 2月19日～2023年 2月20日	0

三井住友D S ・年金バランス50(標準型)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2019年 6月28日～2020年 2月18日	0
第2期	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0
第3期	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0
第4期	2022年 2月19日～2023年 2月20日	0

三井住友D S ・年金バランス70(株式重点型)

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期	2019年 6月28日～2020年 2月18日	0
第2期	2020年 2月19日～2021年 2月18日	0
第3期	2021年 2月19日～2022年 2月18日	0
第4期	2022年 2月19日～2023年 2月20日	0

【収益率の推移】

三井住友D S ・年金バランス30(債券重点型)

	収益率(%)
第1期	3.7
第2期	4.9
第3期	1.5
第4期	0.5
第5期(中間期)	5.1

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友DS・年金バランス50(標準型)

	収益率(%)
第1期	5.7
第2期	8.9
第3期	2.9
第4期	2.8
第5期(中間期)	7.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)

	収益率(%)
第1期	7.9
第2期	12.7
第3期	4.2
第4期	5.0
第5期(中間期)	10.4

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(参考)

(1) 投資状況

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

2023年9月29日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	272,191,175,280	98.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,385,710,397	1.94
合計(純資産総額)		277,576,885,677	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	5,204,640,000	1.88
合計	買建	-	5,204,640,000	1.88

国内債券パッシブ・マザーファンド

2023年9月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	日本	101,988,395,010	79.58
地方債証券	日本	9,928,146,300	7.75
特殊債券	日本	9,443,597,024	7.37
社債券	日本	6,151,280,500	4.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	641,254,391	0.50
合計（純資産総額）		128,152,673,225	100.00

外国株式インデックス・マザーファンド

2023年9月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	401,944,149,353	68.89
	イギリス	23,779,018,121	4.08
	カナダ	19,970,043,965	3.42
	フランス	18,196,816,053	3.12
	スイス	18,189,637,083	3.12
	ドイツ	13,568,939,300	2.33
	オーストラリア	10,760,022,952	1.84
	アイルランド	10,759,928,580	1.84
	オランダ	10,434,997,738	1.79
	デンマーク	5,394,747,758	0.92
	スウェーデン	4,718,478,037	0.81
	スペイン	4,245,996,142	0.73
	イタリア	3,084,742,506	0.53
	香港	2,747,169,517	0.47
	ジャージー	1,965,900,586	0.34
	シンガポール	1,922,232,787	0.33
	フィンランド	1,830,108,410	0.31
	ベルギー	1,258,059,819	0.22
	ノルウェー	1,182,067,650	0.20
	イスラエル	1,134,177,027	0.19
	オランダ領キュ ラソー	958,913,280	0.16
	バミューダ	954,761,277	0.16
	ケイマン諸島	918,441,926	0.16
	ニュージーラン ド	433,977,634	0.07
	オーストリア	309,126,775	0.05
	ルクセンブルグ	303,682,511	0.05
ポルトガル	284,664,109	0.05	
リベリア	226,645,203	0.04	

	パナマ	150,644,680	0.03
	マン島	71,179,672	0.01
	小計	561,699,270,451	96.27
投資証券	アメリカ	9,664,094,123	1.66
	オーストラリア	1,046,126,810	0.18
	シンガポール	216,149,241	0.04
	フランス	190,632,612	0.03
	イギリス	177,460,718	0.03
	香港	133,738,086	0.02
	カナダ	55,644,569	0.01
	ベルギー	48,506,606	0.01
	ケイマン諸島	42,986,034	0.01
	小計	11,575,338,799	1.98
	現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	10,203,010,588
合計（純資産総額）		583,477,619,838	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	イギリス	460,887,337	0.08
株価指数先物取引	買建	ドイツ	1,513,854,880	0.26
株価指数先物取引	買建	アメリカ	8,077,600,462	1.38
株価指数先物取引	買建	オーストラリア	321,772,182	0.06
合計	買建	-	10,374,114,861	1.78

種類	買建 / 売建	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	-	2,756,846,462	0.47

外国債券パッシブ・マザーファンド

2023年9月29日現在

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	79,921,952,694	47.97
	フランス	13,474,836,639	8.09
	イタリア	12,047,546,894	7.23
	中国	11,534,854,199	6.92
	ドイツ	10,559,005,937	6.34
	イギリス	8,052,313,414	4.83
	スペイン	7,898,990,380	4.74
	カナダ	3,331,414,343	2.00
	ベルギー	2,912,058,658	1.75
	オーストラリア	2,429,886,498	1.46
	オランダ	2,412,020,416	1.45
	オーストリア	1,909,502,601	1.15
	メキシコ	1,627,873,319	0.98
	アイルランド	929,182,832	0.56
マレーシア	870,290,132	0.52	

	フィンランド	831,830,658	0.50
	ポーランド	813,104,184	0.49
	シンガポール	740,244,531	0.44
	デンマーク	516,482,029	0.31
	イスラエル	499,692,444	0.30
	ニュージーランド	375,886,081	0.23
	スウェーデン	323,329,927	0.19
	ノルウェー	266,448,387	0.16
	小計	164,278,747,197	98.60
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,336,271,309	1.40
合計(純資産総額)		166,615,018,506	100.00

2【設定及び解約の実績】

三井住友D S ・年金バランス30(債券重点型)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,000,000	0
第2期	129,718,508	11,715,048
第3期	128,773,003	26,390,611
第4期	462,903,268	56,454,623
第5期(中間期)	104,057,071	40,281,902

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友D S ・年金バランス50(標準型)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2,156,528	0
第2期	322,790,706	33,614,202
第3期	361,775,633	46,907,692
第4期	1,237,975,860	82,847,945
第5期(中間期)	306,237,719	80,561,222

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

三井住友D S ・年金バランス70(株式重点型)

	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	1,000,000	0
第2期	190,606,278	16,430,623
第3期	241,009,796	39,861,352
第4期	790,507,406	63,891,265
第5期(中間期)	248,430,149	82,832,047

(注)本邦外における設定および解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3、第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期中間計算期間(2023年2月21日から2023年8月20日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三井住友D S ・年金バランス30(債券重点型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2023年 2月20日現在)	第5期中間計算期間 (2023年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,641,068	1,996,058
コール・ローン	32,452,817	39,222,608
親投資信託受益証券	662,358,773	764,958,344
未収入金	1,000	570,000
流動資産合計	696,453,658	806,747,010
資産合計	696,453,658	806,747,010
負債の部		
流動負債		
未払解約金	502	568,120
未払受託者報酬	74,214	82,690
未払委託者報酬	445,486	496,276
未払利息	-	196
その他未払費用	22,283	24,960
流動負債合計	542,485	1,172,242
負債合計	542,485	1,172,242
純資産の部		
元本等		
元本	627,834,497	691,609,666
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	68,076,676	113,965,102
(分配準備積立金)	13,342,298	12,556,503
元本等合計	695,911,173	805,574,768
純資産合計	695,911,173	805,574,768
負債純資産合計	696,453,658	806,747,010

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日	第5期中間計算期間 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日
営業収益		
受取利息	117	219
有価証券売買等損益	13,419,755	36,872,571
営業収益合計	13,419,872	36,872,790
営業費用		
支払利息	2,778	9,895
受託者報酬	46,967	82,690
委託者報酬	281,988	496,276
その他費用	14,287	25,432
営業費用合計	346,020	614,293
営業利益又は営業損失（ ）	13,073,852	36,258,497
経常利益又は経常損失（ ）	13,073,852	36,258,497
中間純利益又は中間純損失（ ）	13,073,852	36,258,497
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	18,724	1,825,451
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,830,698	68,076,676
剰余金増加額又は欠損金減少額	42,575,801	15,936,294
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	42,575,801	15,936,294
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,287,473	4,480,914
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,287,473	4,480,914
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	75,211,602	113,965,102

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間 自 2023年2月21日 至 2023年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>中間計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2023年2月21日から2023年8月20日までとなっております。</p>

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期 (2023年2月20日現在)	第5期中間計算期間 (2023年8月20日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	627,834,497口	691,609,666口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.1084円 (1万口当たりの純資産額11,084円)	1口当たり純資産額 1.1648円 (1万口当たりの純資産額11,648円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間 (2023年8月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第4期 (2023年2月20日現在)	第5期中間計算期間 (2023年8月20日現在)
期首元本額	221,385,852円	627,834,497円
期中追加設定元本額	462,903,268円	104,057,071円
期中一部解約元本額	56,454,623円	40,281,902円

【三井住友D S ・年金バランス50（標準型）】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 （2023年 2月20日現在）	第5期中間計算期間 （2023年 8月20日現在）
資産の部		
流動資産		
金銭信託	5,213,534	4,585,859
コール・ローン	103,099,832	129,088,135
親投資信託受益証券	2,038,171,740	2,473,413,604
流動資産合計	2,146,485,106	2,607,087,598
資産合計	2,146,485,106	2,607,087,598
負債の部		
流動負債		
未払解約金	855,363	405,188
未払受託者報酬	215,301	262,004
未払委託者報酬	1,292,091	1,572,214
未払利息	-	648
その他未払費用	64,779	79,220
流動負債合計	2,427,534	2,319,274
負債合計	2,427,534	2,319,274
純資産の部		
元本等		
元本	1,761,328,888	1,987,005,385
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	382,728,684	617,762,939
（分配準備積立金）	74,815,903	71,695,104
元本等合計	2,144,057,572	2,604,768,324
純資産合計	2,144,057,572	2,604,768,324
負債純資産合計	2,146,485,106	2,607,087,598

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第4期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日	第5期中間計算期間 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日
営業収益		
受取利息	321	713
有価証券売買等損益	59,166,585	176,088,864
営業収益合計	59,166,906	176,089,577
営業費用		
支払利息	7,804	32,318
受託者報酬	129,840	262,004
委託者報酬	779,293	1,572,214
その他費用	39,720	80,903
営業費用合計	956,657	1,947,439
営業利益又は営業損失（ ）	58,210,249	174,142,138
経常利益又は経常損失（ ）	58,210,249	174,142,138
中間純利益又は中間純損失（ ）	58,210,249	174,142,138
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	512,735	4,947,650
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	111,843,786	382,728,684
剰余金増加額又は欠損金減少額	175,322,861	83,576,903
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	175,322,861	83,576,903
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,030,987	17,737,136
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,030,987	17,737,136
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	336,833,174	617,762,939

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第5期中間計算期間	
	自 2023年2月21日 至 2023年8月20日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>中間計算期間の取扱い 当中間計算期間は前期末が休日のため、2023年2月21日から2023年8月20日までとなっております。</p>	

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第4期	第5期中間計算期間
	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,761,328,888口	1,987,005,385口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2173円 (1万口当たりの純資産額12,173円)	1口当たり純資産額 1.3109円 (1万口当たりの純資産額13,109円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第5期中間計算期間	
	(2023年8月20日現在)	
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>	

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	第4期 (2023年2月20日現在)	第5期中間計算期間 (2023年8月20日現在)
期首元本額	606,200,973円	1,761,328,888円
期中追加設定元本額	1,237,975,860円	306,237,719円
期中一部解約元本額	82,847,945円	80,561,222円

【三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 (2023年 2月20日現在)	第5期中間計算期間 (2023年 8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,528,679	2,995,003
コール・ローン	69,781,115	94,702,633
親投資信託受益証券	1,395,094,523	1,768,286,031
未収入金	175,000	-
流動資産合計	1,468,579,317	1,865,983,667
資産合計	1,468,579,317	1,865,983,667
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,402	1,875,790
未払受託者報酬	144,018	180,544
未払委託者報酬	864,337	1,083,519
未払利息	-	474
その他未払費用	43,315	54,596
流動負債合計	1,060,072	3,194,923
負債合計	1,060,072	3,194,923
純資産の部		
元本等		
元本	1,102,940,240	1,268,538,342
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	364,579,005	594,250,402
(分配準備積立金)	81,296,098	75,710,777
元本等合計	1,467,519,245	1,862,788,744
純資産合計	1,467,519,245	1,862,788,744
負債純資産合計	1,468,579,317	1,865,983,667

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位 : 円)

	第4期中間計算期間 自 2022年 2月19日 至 2022年 8月18日	第5期中間計算期間 自 2023年 2月21日 至 2023年 8月20日
営業収益		
受取利息	211	494
有価証券売買等損益	52,080,447	160,438,508
営業収益合計	52,080,658	160,439,002
営業費用		
支払利息	5,161	22,636
受託者報酬	87,932	180,544
委託者報酬	527,875	1,083,519
その他費用	26,855	55,742
営業費用合計	647,823	1,342,441
営業利益又は営業損失()	51,432,835	159,096,561
経常利益又は経常損失()	51,432,835	159,096,561
中間純利益又は中間純損失()	51,432,835	159,096,561
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	191,409	4,993,567
期首剰余金又は期首欠損金()	100,446,497	364,579,005
剰余金増加額又は欠損金減少額	153,937,772	103,249,878
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	153,937,772	103,249,878
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,559,924	27,681,475
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,559,924	27,681,475
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	299,065,771	594,250,402

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針の注記）

項 目	第5期中間計算期間 自 2023年2月21日 至 2023年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>中間計算期間の取扱い</p> <p>当中間計算期間は前期末が休日のため、2023年2月21日から2023年8月20日までとなっております。</p>

（中間貸借対照表に関する注記）

項 目	第4期 (2023年2月20日現在)	第5期中間計算期間 (2023年8月20日現在)
1. 当中間計算期間の末日における受益権の総数	1,102,940,240口	1,268,538,342口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.3306円 (1万口当たりの純資産額13,306円)	1口当たり純資産額 1.4685円 (1万口当たりの純資産額14,685円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第5期中間計算期間 (2023年8月20日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p>

	(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項目	第4期 (2023年2月20日現在)	第5期中間計算期間 (2023年8月20日現在)
期首元本額	376,324,099円	1,102,940,240円
期中追加設定元本額	790,507,406円	248,430,149円
期中一部解約元本額	63,891,265円	82,832,047円

(参考)

「三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)」、「三井住友DS・年金バランス50(標準型)」および「三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)」は、「国内株式インデックス・マザーファンド(B号)」、「国内債券パッシブ・マザーファンド」、「外国株式インデックス・マザーファンド」および「外国債券パッシブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。
なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	91,354,068	130,942,513
コール・ローン	1,806,565,228	4,264,399,511
株式	227,099,948,860	259,842,411,490
派生商品評価勘定	71,296,200	296,200
未収配当金	386,632,074	362,160,351
前払金	-	41,825,000
差入委託証拠金	85,050,000	193,980,000
流動資産合計	229,540,846,430	264,836,015,065
資産合計	229,540,846,430	264,836,015,065
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	80,218,200
前受金	60,195,000	-
未払解約金	207,364,628	97,051,353

未払利息	-	21,424
その他未払費用	4,022	21,742
流動負債合計	267,563,650	177,312,719
負債合計	267,563,650	177,312,719
純資産の部		
元本等		
元本	66,694,933,603	67,852,424,675
剰余金		
剰余金又は欠損金()	162,578,349,177	196,806,277,671
元本等合計	229,273,282,780	264,658,702,346
純資産合計	229,273,282,780	264,658,702,346
負債純資産合計	229,540,846,430	264,836,015,065

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2023年2月21日 至 2023年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(ただし、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	66,694,933,603口	67,852,424,675口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.4376円 (1万口当たりの純資産額34,376円)	1口当たり純資産額 3.9005円 (1万口当たりの純資産額39,005円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	(2023年8月20日現在)
----	----------------

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2023年2月20日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0503月	2,087,623,800	-	2,158,920,000	71,296,200
	小計	2,087,623,800	-	2,158,920,000	71,296,200
合計		2,087,623,800	-	2,158,920,000	71,296,200

(2023年8月20日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	TOPIX 先物 0509月	5,001,322,000	-	4,921,400,000	79,922,000
	小計	5,001,322,000	-	4,921,400,000	79,922,000
合計		5,001,322,000	-	4,921,400,000	79,922,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2023年2月20日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	62,902,449,020円
同期中における追加設定元本額	11,516,103,947円
同期中における一部解約元本額	7,723,619,364円
2023年2月20日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,538,705,047円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	1,046,654,371円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,623,835,621円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,605,644,771円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	147,761,638円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	4,345,488円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	20,012,677円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	64,767,362円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	167,250,433円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	153,122,393円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	269,345,967円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,348,113,012円
三井住友・DCつみたてN I S A・日本株インデックスファンド	23,030,551,462円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	299,747,190円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	374,945,391円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	240,188,472円
イオン・バランス戦略ファンド	76,636,609円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	46,120,874円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	202,062,283円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	189,680,711円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	708,126,037円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	397,110,891円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	452,733,238円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	52,873,871円
三井住友D S・国内株式インデックス年金ファンド	864,398,532円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	40,587,104円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	218,482,974円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	213,292,698円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	5,969,579円
日興F W S・日本株インデックス	1,480,422,415円
三井住友D S・T O P I Xインデックス・ファンド	23,888,431円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	48,704円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	55,576円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	66,034円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	75,894円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	75,894円
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,474,878,301円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	10,250,775円

SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	66,570,035円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	1,343,208,711円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	1,399,810,680円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	5,379,538,379円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	35,485,948円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	129,345,747円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	649,463,451円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	44,118,775円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	235,268,102円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	755,439,439円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	516,776,916円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	1,580,224,876円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	352,709円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	34,600,904円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	39,166,060円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	30,431,766円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	16,165,009円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	93,119,594円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	217,333,061円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	50,002,197円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	37,859,485円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	7,534,461円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	38,647,210円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	509,415,497円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	161,677,856円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	195,183,336円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	81,328,537円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	88,233,756円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	41,808,540円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	38,301,054円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	25,100,514円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	32,264,198円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	411,569,060円
SMDAM・日米3資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	16,759,020円
合 計	66,694,933,603円

(2023年8月20日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	66,694,933,603円
同期中における追加設定元本額	6,091,554,369円
同期中における一部解約元本額	4,934,063,297円
2023年8月20日現在の元本の内訳	
三井住友・日本株式インデックス年金ファンド	9,575,333,488円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	1,014,868,950円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	4,545,954,043円

三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,632,760,562円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	160,740,105円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	3,566,971円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	16,075,057円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	56,867,253円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	157,937,236円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	147,283,186円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	267,685,872円
国内株式指数ファンド(T O P I X)	1,300,823,903円
三井住友・DCつみたてN I S A・日本株インデックスファンド	25,070,978,817円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	264,033,838円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	336,473,669円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	205,684,589円
イオン・バランス戦略ファンド	58,957,688円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	48,105,100円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	204,039,654円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	191,665,665円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	738,974,861円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	423,593,922円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	493,690,994円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	54,747,649円
三井住友D S・国内株式インデックス年金ファンド	1,050,212,884円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	40,534,406円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	230,599,457円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	237,247,160円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	6,183,419円
日興F W S・日本株インデックス	1,846,766,089円
三井住友D S・T O P I Xインデックス・ファンド	44,424,165円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	45,997円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	52,024円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	62,482円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	74,595円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	74,595円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	254,592円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	2,122,280円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	12,098,317円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	6,257,962円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	4,439,215円
S M A M・国内株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	2,426,815,781円
バランスファンドV A(安定運用型) <適格機関投資家限定>	8,648,543円
S M A M・バランスファンドV A安定成長型 <適格機関投資家限定>	52,482,058円
S M A M・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	1,093,171,058円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	1,236,712,591円
S M A M・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	4,772,271,704円
S M A M・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	32,141,924円
S M A M・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	115,288,114円
S M A M・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	610,683,148円
S M A M・バランスファンドV L国際分散型 <適格機関投資家限定>	36,747,614円

SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	201,101,365円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	670,613,844円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	448,750,430円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	1,367,779,573円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	322,605円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	29,696,561円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	33,527,245円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	26,686,901円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	14,763,580円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	75,743,560円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	186,830,187円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	40,178,092円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	33,340,590円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	6,965,317円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	33,888,963円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	433,290,749円
SMAM・国内株式インデックスファンド・VA(適格機関投資家専用)	155,160,254円
SMAM・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	159,779,160円
SMAM・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	72,376,115円
SMAM・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	58,643,624円
SMAM・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	32,775,213円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	64,948,320円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	40,905,698円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	65,441,465円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	709,487,698円
SMDAM・日米3資産バランスオープン<適格機関投資家限定>	18,098,332円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド(リスク3%)<適格機関投資家限定>	34,073,988円
合計	67,852,424,675円

国内債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	19,179,591	12,731,484
コール・ローン	379,284,508	414,625,726
国債証券	93,914,832,360	96,241,162,910
地方債証券	9,327,354,900	9,855,875,900
特殊債券	8,983,279,483	8,813,538,927
社債券	6,536,207,600	6,270,574,700
未収入金	83,000,000	2,700,486,000
未収利息	306,540,887	300,675,835
前払費用	8,217,910	9,485,011

流動資産合計	119,557,897,239	124,619,156,493
資産合計	119,557,897,239	124,619,156,493
負債の部		
流動負債		
未払金	-	2,790,119,100
未払解約金	35,371,000	20,786,482
その他未払費用	1,034	2,415
流動負債合計	35,372,034	2,810,907,997
負債合計	35,372,034	2,810,907,997
純資産の部		
元本等		
元本	98,468,499,154	99,888,548,831
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	21,054,026,051	21,919,699,665
元本等合計	119,522,525,205	121,808,248,496
純資産合計	119,522,525,205	121,808,248,496
負債純資産合計	119,557,897,239	124,619,156,493

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年2月21日 至 2023年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	98,468,499,154口	99,888,548,831口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.2138円 (1万口当たりの純資産額12,138円)	1口当たり純資産額 1.2194円 (1万口当たりの純資産額12,194円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2023年8月20日現在)

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

(2023年2月20日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	102,053,846,373円
同期中における追加設定元本額	27,964,043,892円
同期中における一部解約元本額	31,549,391,111円
2023年2月20日現在の元本の内訳	
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	7,923,460,658円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	12,755,531,327円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,025,477,132円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	722,058,897円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	41,625,383円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	198,031,820円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	548,196,469円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	939,015,409円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	497,124,584円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	629,401,805円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	142,965,910円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	988,245,910円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	334,157,236円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	13,049,588円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	67,640,670円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	2,175,938,455円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	745,900,911円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	1,138,229,302円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	256,092,408円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	41,823,338円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	221,791,251円

三井住友D S ・年金バランス30（債券重点型）	314,254,587円
三井住友D S ・年金バランス50（標準型）	614,543,782円
三井住友D S ・年金バランス70（株式重点型）	178,682,271円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2060	8,810,148円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2035	363,085円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2040	298,337円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2045	201,623円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2055	109,828円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2065	109,828円
S M A M ・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,165,585,383円
S M A M ・バランスファンドV A 2 5 <適格機関投資家専用>	10,131,272,966円
S M A M ・バランスファンドV A 3 7 . 5 <適格機関投資家専用>	5,883,975,871円
S M A M ・バランスファンドV A 5 0 <適格機関投資家専用>	14,827,042,772円
S M A M ・バランスファンドV L 3 0 <適格機関投資家限定>	299,804,746円
S M A M ・バランスファンドV L 5 0 <適格機関投資家限定>	469,103,658円
S M A M ・バランスファンドV A 7 5 <適格機関投資家専用>	252,747,789円
S M A M ・バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	120,221,118円
S M A M ・インデックス・バランスV A 2 5 <適格機関投資家専用>	1,758,891,118円
S M A M ・インデックス・バランスV A 5 0 <適格機関投資家専用>	2,036,392,293円
S M A M ・バランスファンドV A 4 0 <適格機関投資家専用>	2,141,556,909円
S M A M ・バランスファンドV A 3 5 <適格機関投資家専用>	7,715,877,192円
S M A M ・バランスV A 株40T <適格機関投資家限定>	961,967円
三井住友・国内債券インデックスファンド・V A S（適格機関投資家専用）	1,077,378,938円
S M A M ・グローバルバランス40VA <適格機関投資家限定>	385,918,055円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 0 A <適格機関投資家専用>	476,420,978円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 3 5 A <適格機関投資家専用>	165,177,003円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 5 0 A <適格機関投資家専用>	44,327,528円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 0 L <適格機関投資家専用>	1,259,376,954円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 5 L <適格機関投資家専用>	1,957,126,760円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 0 A 2 <適格機関投資家専用>	615,082,574円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 3 5 A 2 <適格機関投資家専用>	209,309,392円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 5 0 A 2 <適格機関投資家専用>	20,824,733円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 3 0 L 2 <適格機関投資家専用>	256,032,422円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 <適格機関投資家専用>	4,751,028,753円
S M A M ・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	1,287,393,245円
S M A M ・マルチアセットストラテジーファンド2016-04 <適格機関投資家限定>	1,232,850,854円
S M A M ・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	1,576,598,738円
S M A M ・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド <適格機関投資家限定>	1,827,086,493円
合 計	98,468,499,154円

(2023年8月20日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	98,468,499,154円
同期中における追加設定元本額	14,140,286,657円
同期中における一部解約元本額	12,720,236,980円

2023年8月20日現在の元本の内訳

三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	8,770,605,685円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	14,023,431,424円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	3,548,024,910円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	865,237,214円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	41,825,493円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	186,468,332円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	590,090,177円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	1,128,853,653円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	620,767,309円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	748,769,452円
三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	144,460,358円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	943,791,009円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	331,990,644円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	13,054,188円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	83,046,886円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	4,406,283,673円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	1,418,613,491円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	2,302,255,316円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	533,407,464円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	53,974,627円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	266,732,134円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	365,247,966円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	752,164,988円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	233,156,417円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	10,646,873円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	378,895円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	323,471円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	226,352円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	113,477円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	113,477円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	1,719,547円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	6,713,913円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	21,393,967円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	5,323,449円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	821,807円
S M A M・年金グローバル債券ファンド<適格機関投資家限定>	1,094,145,808円
S M A M・バランスファンドV A 2 5<適格機関投資家専用>	9,534,275,673円
S M A M・バランスファンドV A 3 7 . 5<適格機関投資家専用>	5,716,405,977円
S M A M・バランスファンドV A 5 0<適格機関投資家専用>	14,498,476,180円
S M A M・バランスファンドV L 3 0<適格機関投資家限定>	299,776,143円
S M A M・バランスファンドV L 5 0<適格機関投資家限定>	490,123,444円
S M A M・バランスファンドV A 7 5<適格機関投資家専用>	262,178,734円
S M A M・バランスファンドV L 国際分散型<適格機関投資家限定>	116,608,704円
S M A M・インデックス・バランスV A 2 5<適格機関投資家専用>	1,721,293,475円
S M A M・インデックス・バランスV A 5 0<適格機関投資家専用>	2,097,868,199円
S M A M・バランスファンドV A 4 0<適格機関投資家専用>	2,133,720,821円

SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	7,498,965,743円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,001,996円
三井住友・国内債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	993,494,992円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	381,370,363円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	478,094,030円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	171,248,699円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	47,537,717円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	1,207,890,957円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	1,996,134,382円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	589,628,828円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	207,823,829円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	21,745,950円
SMAM・アセットバランスファンドVA30L2<適格機関投資家専用>	254,546,131円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	4,607,178,796円
SMAM・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド <適格機関投資家限定>	1,014,214,453円
SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド(リスク3%)<適格機関投資家限定>	32,770,769円
合 計	99,888,548,831円

外国株式インデックス・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	6,810,869,309	6,354,039,684
金銭信託	25,870,400	15,726,458
コール・ローン	511,598,077	512,162,914
株式	447,345,580,983	549,205,878,418
投資証券	10,991,824,558	11,764,898,937
派生商品評価勘定	73,653,121	1,993,089
未収入金	146,885,647	20,812,147
未収配当金	526,630,908	805,855,381
差入委託証拠金	2,800,185,211	3,152,535,694
流動資産合計	469,233,098,214	571,833,902,722
資産合計	469,233,098,214	571,833,902,722
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	29,809,652	285,868,289
未払解約金	327,539,394	215,301,550
未払利息	-	2,572
その他未払費用	2,482	5,280
流動負債合計	357,351,528	501,177,691
負債合計	357,351,528	501,177,691
純資産の部		
元本等		

元本	75,342,567,898	80,274,277,338
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	393,533,178,788	491,058,447,693
元本等合計	468,875,746,686	571,332,725,031
純資産合計	468,875,746,686	571,332,725,031
負債純資産合計	469,233,098,214	571,833,902,722

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年2月21日 至 2023年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	75,342,567,898口	80,274,277,338口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 6.2233円 (1万口当たりの純資産額62,233円)	1口当たり純資産額 7.1173円 (1万口当たりの純資産額71,173円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	(2023年8月20日現在)

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券(株式、投資証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

(2023年2月20日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT MAR23	7,905,483,534	-	7,913,727,000	8,243,466
	SPI 200 FUTURES MAR23	393,279,635	-	386,174,842	7,104,793
	FTSE 100 IDX FUT MAR23	466,505,042	-	476,212,955	9,707,913
	EURO STOXX 50 MAR23	1,597,424,312	-	1,627,917,260	30,492,948
	小計	10,362,692,523	-	10,404,032,057	41,339,534
	合計	10,362,692,523	-	10,404,032,057	41,339,534

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引 外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	224,229,369	-	227,189,742	2,960,373
	イギリス・ポンド	43,320,618	-	43,306,414	14,204
	小計	267,549,987	-	270,496,156	2,946,169
	売建				
	イギリス・ポンド	16,066,830	-	16,157,210	90,380
	ユーロ	109,717,874	-	110,069,727	351,853
小計	125,784,704	-	126,226,937	442,233	

合計	393,334,691	-	396,723,093	2,503,936
----	-------------	---	-------------	-----------

(2023年8月20日現在)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S&P 500 EMINI FUT SEP23	8,212,904,080	-	7,985,818,688	227,085,392
	SPI 200 FUTURES SEP23	336,844,470	-	331,655,775	5,188,695
	FTSE 100 IDX FUT SEP23	446,401,670	-	435,243,952	11,157,718
	EURO STOXX 50 SEP23	1,572,172,319	-	1,533,339,558	38,832,761
	小計	10,568,322,539	-	10,286,057,973	282,264,566
	合計	10,568,322,539	-	10,286,057,973	282,264,566

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち 1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカ・ドル	291,822,912	-	290,662,878	1,160,034
	ユーロ	108,432,533	-	108,322,092	110,441
	小計	400,255,445	-	398,984,970	1,270,475
	売建				
	イギリス・ポンド	114,807,064	-	115,390,928	583,864
	ユーロ	73,983,406	-	73,739,700	243,706
	小計	188,790,470	-	189,130,628	340,158
合計	589,045,915	-	588,115,598	1,610,633	

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価の算定方法については以下のように評価しております。

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。
- ・計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(その他の注記)

(2023年2月20日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	61,407,657,975円
同期中における追加設定元本額	24,447,125,618円
同期中における一部解約元本額	10,512,215,695円
2023年2月20日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	37,413,562,738円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	295,274,961円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,115,344,973円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	815,354,615円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	34,670,931円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	992,117円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	5,457,854円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	17,365,378円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	51,071,386円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	57,531,698円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	108,600,216円
外国株式指数ファンド	980,282,730円
三井住友・DCつみたてN I S A・全海外株インデックスファンド	18,845,760,167円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	139,776,013円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	174,586,158円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	110,233,388円
イオン・バランス戦略ファンド	24,288,448円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	23,707,090円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	140,014,851円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	125,293,120円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	467,911,037円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	254,195,375円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	292,755,170円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	59,105,049円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	1,855,764,128円

三井住友D S ・年金バランス30(債券重点型)	11,428,893円
三井住友D S ・年金バランス50(標準型)	52,455,481円
三井住友D S ・年金バランス70(株式重点型)	47,972,323円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2060	3,087,533円
S M B C ・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	534,084,201円
日興F W S ・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	317,177,107円
日興F W S ・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	1,706,143,742円
三井住友D S ・先進国株式インデックス・ファンド	52,963,147円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2035	22,505円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2040	27,108円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2045	33,586円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2055	39,724円
三井住友D S ・DCターゲットイヤーファンド2065	39,724円
S M A M ・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	424,161,823円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	2,738,893円
S M A M ・バランスファンドV A 安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	18,997,417円
S M A M ・バランスファンドV A 25 < 適格機関投資家専用 >	494,761,087円
S M A M ・バランスファンドV A 37.5 < 適格機関投資家専用 >	683,818,913円
S M A M ・バランスファンドV A 50 < 適格機関投資家専用 >	2,995,512,553円
S M A M ・バランスファンドV L 30 < 適格機関投資家限定 >	9,822,476円
S M A M ・バランスファンドV L 50 < 適格機関投資家限定 >	48,949,181円
S M A M ・バランスファンドV A 75 < 適格機関投資家専用 >	415,329,798円
S M A M ・バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	36,093,954円
S M A M ・インデックス・バランスV A 25 < 適格機関投資家専用 >	87,142,750円
S M A M ・インデックス・バランスV A 50 < 適格機関投資家専用 >	418,011,926円
S M A M ・バランスファンドV A 40 < 適格機関投資家専用 >	287,214,833円
S M A M ・バランスファンドV A 35 < 適格機関投資家専用 >	660,368,254円
S M A M ・バランスV A 株40 T < 適格機関投資家限定 >	195,290円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	190,859,012円
S M A M ・グローバルバランス40 V A < 適格機関投資家限定 >	58,376,901円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 20 A < 適格機関投資家専用 >	7,134,203円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 35 A < 適格機関投資家専用 >	6,599,547円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 50 A < 適格機関投資家専用 >	3,833,026円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 20 L < 適格機関投資家専用 >	16,687,253円
S M A M ・アセットバランスファンドV A 25 L < 適格機関投資家専用 >	51,140,413円
S M A M ・グローバルバランスファンド(標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	105,383,191円
S M A M ・グローバルバランスファンド(債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	44,957,268円
S M A M ・世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	259,817,292円
S M A M ・世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	72,627,493円
S M A M ・外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	1,506,053,315円
S M A M ・年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	15,290,739円
S M A M ・マルチアセットストラテジーファンド2016-04 < 適格機関投資家限定 >	9,454,653円
S M A M ・マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	12,173,583円
S M A M ・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	264,686,196円
合計	75,342,567,898円

(2023年8月20日現在)

開示対象ファンドの

期首における当該親投資信託の元本額	75,342,567,898円
同期中における追加設定元本額	8,973,338,639円
同期中における一部解約元本額	4,041,629,199円

2023年8月20日現在の元本の内訳

三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	39,623,210,942円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	291,145,593円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,116,484,490円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	819,100,853円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	31,906,537円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	866,919円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	4,425,281円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	14,584,896円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	43,595,343円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	52,447,225円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	109,830,376円
外国株式指数ファンド	994,938,454円
三井住友・DCつみたてN I S A・全海外株インデックスファンド	20,990,708,414円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	118,818,176円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	151,850,228円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	92,179,121円
イオン・バランス戦略ファンド	12,348,335円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	24,317,366円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	139,889,534円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	126,484,193円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	485,098,824円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	286,436,086円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	387,732,103円
三井住友・DCつみたてN I S A・世界分散ファンド	61,047,051円
三井住友D S・外国株式インデックス年金ファンド	2,174,396,662円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	11,262,558円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	54,797,711円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	52,069,530円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	3,178,009円
S M B C・DCインデックスファンド(M S C Iコクサイ)	866,678,799円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジあり)	301,952,341円
日興F W S・先進国株インデックス(為替ヘッジなし)	2,237,595,591円
三井住友D S・先進国株式インデックス・ファンド	94,449,157円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	20,612円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	24,584円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	30,826円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	38,462円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	38,462円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	70,259円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	599,023円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	3,476,006円

三井住友D S ・ F W専用ポートフォリオ・レベル4 (成長型)	1,795,099円
三井住友D S ・ F W専用ポートフォリオ・レベル5 (積極成長型)	1,275,369円
S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド (適格機関投資家専用)	366,175,322円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	2,284,428円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	14,357,482円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	398,261,624円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	600,209,093円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	2,647,590,252円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	9,384,839円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	42,604,553円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	384,284,183円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	31,123,233円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	74,041,043円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	375,737,406円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	245,461,587円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	569,085,279円
S M A M ・ バランスV A 株4 0 T < 適格機関投資家限定 >	181,246円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	178,051,801円
S M A M ・ グローバルバランス4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	49,267,549円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	6,148,456円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	5,922,219円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	3,618,314円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	13,852,035円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	44,282,384円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	89,502,341円
S M A M ・ グローバルバランスファンド (債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	40,019,706円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	176,615,777円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	56,978,052円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	1,827,434,823円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	27,138,371円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	16,978,439円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	27,053,642円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	156,567,901円
S M D A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド (リスク3 %) < 適格機関投資家限定 >	10,868,558円
合 計	80,274,277,338円

外国債券パッシブ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	(2023年2月20日現在)	(2023年8月20日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	420,137,655	365,821,223
金銭信託	27,452,528	16,633,378

コール・ローン	542,885,324	541,698,551
国債証券	149,970,158,950	164,308,386,635
未収利息	936,129,638	975,235,490
前払費用	76,300,180	88,338,693
流動資産合計	151,973,064,275	166,296,113,970
資産合計	151,973,064,275	166,296,113,970
負債の部		
流動負債		
未払金	38,956,261	-
未払解約金	360,727,345	81,694,656
その他未払費用	2,185	5,609
流動負債合計	399,685,791	81,700,265
負債合計	399,685,791	81,700,265
純資産の部		
元本等		
元本	78,149,894,072	79,361,858,603
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	73,423,484,412	86,852,555,102
元本等合計	151,573,378,484	166,214,413,705
純資産合計	151,573,378,484	166,214,413,705
負債純資産合計	151,973,064,275	166,296,113,970

(2) 注記表

(重要な会計方針の注記)

項 目	自 2023年2月21日 至 2023年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	（2023年2月20日現在）	（2023年8月20日現在）
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	78,149,894,072口	79,361,858,603口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 1.9395円 （1万口当たりの純資産額19,395円）	1口当たり純資産額 2.0944円 （1万口当たりの純資産額20,944円）

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	（2023年8月20日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券（国債証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（2023年2月20日現在）	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	82,333,458,509円
同期中における追加設定元本額	11,125,531,084円
同期中における一部解約元本額	15,309,095,521円
2023年2月20日現在の元本の内訳	
三井住友・DC外国債券インデックスファンドS	26,114,593,808円
三井住友・DC年金バランス30（債券重点型）	897,622,791円
三井住友・DC年金バランス50（標準型）	2,277,304,683円
三井住友・DC年金バランス70（株式重点型）	1,269,134,694円
S M A M・グローバルバランスファンド（機動的資産配分型）	163,762,412円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020（4資産タイプ）	6,297,588円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025（4資産タイプ）	29,502,621円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030（4資産タイプ）	102,718,935円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035（4資産タイプ）	268,930,247円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040（4資産タイプ）	195,766,919円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045（4資産タイプ）	310,561,552円

三井住友・DC年金バランスゼロ(債券型)	24,106,305円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	116,200,545円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	152,961,156円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	97,271,094円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2050	29,148,525円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	87,757,719円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	65,514,212円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	177,153,519円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	52,809,123円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	26,615,507円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	186,388,452円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	740,469,062円
三井住友D S・年金バランス30(債券重点型)	36,230,420円
三井住友D S・年金バランス50(標準型)	110,716,800円
三井住友D S・年金バランス70(株式重点型)	75,508,558円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2060	3,803,824円
日興FWS・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	890,014,503円
三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	90,944,838円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	27,622円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	32,834円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	40,651円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	47,947円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	47,947円
SMAM・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	4,127,762,178円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	30,152,077円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	5,611,457,006円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	3,950,525,621円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	9,244,600,710円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	29,825,111円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	74,453,005円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	637,751,835円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	108,360,283円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	942,176,072円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,268,921,919円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	1,323,429,747円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	4,101,843,816円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	604,716円
SMAM・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	7,085,943,621円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	347,826,035円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	118,096,909円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	67,375,516円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	30,968,221円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	11,644,067円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	79,129,938円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	363,615,745円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	87,782,097円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	37,478,954円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	5,563,850円

S M A M・アセットバランスファンドV A 2 5 L 2 <適格機関投資家専用>	894,241,280円
S M A M・グローバルバランスファンド(標準型) V A <適格機関投資家限定>	536,701,272円
S M A M・グローバルバランスファンド(債券重視型) V A <適格機関投資家限定>	733,398,496円
S M A M・世界バランスファンドV A <適格機関投資家限定>	403,957,887円
S M A M・世界バランスファンドV A 2 <適格機関投資家限定>	271,348,478円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	80,252,402円
S M A M・マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 <適格機関投資家限定>	51,570,634円
S M A M・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	66,141,197円
S M A M・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド <適格機関投資家限定>	824,985,964円
合 計	78,149,894,072円

(2023年8月20日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	78,149,894,072円
同期中における追加設定元本額	6,202,848,734円
同期中における一部解約元本額	4,990,884,203円
2023年8月20日現在の元本の内訳	
三井住友・D C 外国債券インデックスファンドS	26,472,013,094円
三井住友・D C 年金バランス3 0 (債券重点型)	930,561,373円
三井住友・D C 年金バランス5 0 (標準型)	2,323,254,511円
三井住友・D C 年金バランス7 0 (株式重点型)	1,421,212,342円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	165,438,628円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 2 0 (4資産タイプ)	6,030,083円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 2 5 (4資産タイプ)	25,946,583円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 3 0 (4資産タイプ)	97,261,830円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 3 5 (4資産タイプ)	287,198,784円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 4 0 (4資産タイプ)	212,376,870円
三井住友・D C ターゲットイヤーファンド2 0 4 5 (4資産タイプ)	340,690,759円
三井住友・D C 年金バランスゼロ(債券型)	22,637,945円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	166,128,425円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	180,866,549円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	100,600,584円
三井住友D S・D C ターゲットイヤーファンド2 0 5 0	33,319,343円
三井住友・資産最適化ファンド(1 安定重視型)	338,574,846円
三井住友・資産最適化ファンド(2 やや安定型)	216,553,966円
三井住友・資産最適化ファンド(3 バランス型)	600,125,534円
三井住友・資産最適化ファンド(4 やや成長型)	184,036,548円
三井住友・資産最適化ファンド(5 成長重視型)	93,190,694円
三井住友・D C つみたてN I S A・世界分散ファンド	208,739,033円
三井住友D S・外国債券インデックス年金ファンド	877,672,092円
三井住友D S・年金バランス3 0 (債券重点型)	38,823,301円
三井住友D S・年金バランス5 0 (標準型)	127,367,594円
三井住友D S・年金バランス7 0 (株式重点型)	89,762,264円
三井住友D S・D C ターゲットイヤーファンド2 0 6 0	4,335,592円
日興F W S・先進国債インデックス(為替ヘッジなし)	1,179,045,342円

三井住友D S・先進国債インデックス・ファンド	236,335,838円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2035	26,867円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2040	31,324円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2045	39,141円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2055	47,947円
三井住友D S・DCターゲットイヤーファンド2065	47,947円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル1(保守型)	347,104円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル2(安定型)	2,316,981円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル3(安定成長型)	11,982,886円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル4(成長型)	5,713,750円
三井住友D S・FW専用ポートフォリオ・レベル5(積極成長型)	3,715,226円
S M A M・年金外国債券パッシブ・ファンド<適格機関投資家限定>	4,498,816,621円
S M A M・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	24,742,199円
S M A M・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	4,863,722,143円
S M A M・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	3,827,371,152円
S M A M・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	9,104,776,823円
S M A M・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	29,825,111円
S M A M・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	71,393,142円
S M A M・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	659,502,603円
S M A M・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	105,409,785円
S M A M・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	891,341,019円
S M A M・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	1,260,343,854円
S M A M・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	1,275,643,666円
S M A M・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	3,900,994,026円
S M A M・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	604,716円
S M A M・外国債券パッシブファンドVA<適格機関投資家限定>	6,735,691,176円
三井住友・外国債券インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	320,622,833円
S M A M・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	112,549,677円
S M A M・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	63,967,309円
S M A M・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	30,414,415円
S M A M・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	11,880,731円
S M A M・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	71,725,694円
S M A M・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	356,445,497円
S M A M・アセットバランスファンドVA20A2<適格機関投資家専用>	76,660,176円
S M A M・アセットバランスファンドVA35A2<適格機関投資家専用>	37,643,421円
S M A M・アセットバランスファンドVA50A2<適格機関投資家専用>	5,511,845円
S M A M・アセットバランスファンドVA25L2<適格機関投資家専用>	827,708,454円
S M A M・グローバルバランスファンド(標準型)VA<適格機関投資家限定>	505,618,678円
S M A M・グローバルバランスファンド(債券重視型)VA<適格機関投資家限定>	685,017,231円
S M A M・世界バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	296,680,476円
S M A M・世界バランスファンドVA2<適格機関投資家限定>	229,812,549円
S M A M・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	127,234,192円
S M A M・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	73,615,027円
S M A M・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	117,979,394円
S M A M・マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド<適格機関投資家限定>	1,086,763,010円

SMDAM・年金Wリスクコントロールファンド(リスク3%)<適格機関投資家限	
定>	69,460,438円
合計	79,361,858,603円

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

資本金の額および株式数

2023年9月29日現在

資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

最近5年間における資本金の額の増減
該当ありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2023年9月29日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	694	10,793,205
単位型株式投資信託	96	560,730
追加型公社債投資信託	1	25,894
単位型公社債投資信託	167	263,014
合計	958	11,642,845

(3)【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

該当ありません。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

5【委託会社等の経理状況】

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
- 2 当社は、当事業年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,008,279	37,742,400
金銭の信託	-	12,645,575
顧客分別金信託	300,041	300,046
前払費用	475,266	546,900
未収入金	103,809	437,880
未収委託者報酬	12,125,117	11,563,662
未収運用受託報酬	2,437,063	2,138,030
未収投資助言報酬	388,639	344,586
未収収益	36,700	35,477
その他の流動資産	18,458	8,423
流動資産合計	64,893,375	65,762,982
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	1,433,442	1,361,305
器具備品	653,985	559,057
土地	710	710
リース資産	7,357	4,114
建設仮勘定	5,500	81,240
有形固定資産合計	2,100,996	2,006,427
無形固定資産		
ソフトウェア	2,766,476	2,414,295
ソフトウェア仮勘定	100,616	508,956
のれん	3,349,950	3,045,409
顧客関連資産	13,558,615	11,445,340
電話加入権	12,716	12,706
商標権	42	36
無形固定資産合計	19,788,417	17,426,744
投資その他の資産		
投資有価証券	14,212,354	9,222,276
関係会社株式	11,246,398	11,850,598
長期差入保証金	1,414,646	1,388,987
長期前払費用	77,936	80,207
会員権	90,479	90,479
貸倒引当金	20,750	20,750
投資その他の資産合計	27,021,065	22,611,799
固定資産合計	48,910,479	42,044,971

資産合計	113,803,855	107,807,953
------	-------------	-------------

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,567	2,564
顧客からの預り金	6,045	11,094
その他の預り金	196,515	128,069
未払金		
未払収益分配金	1,969	2,013
未払償還金	152	1,312
未払手数料	5,545,582	5,194,011
その他未払金	48,893	259,542
未払費用	7,379,404	6,370,986
未払消費税等	1,133,332	406,770
未払法人税等	2,455,291	333,009
賞与引当金	2,100,323	1,801,492
資産除去債務	7,192	13,940
その他の流動負債	40,396	73,657
流動負債合計	18,918,667	14,598,465
固定負債		
リース債務	4,525	1,960
繰延税金負債	1,279,409	550,493
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832
その他の固定負債	4,620	-
固定負債合計	6,373,062	5,580,287
負債合計	25,291,730	20,178,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	73,466,962	73,466,962
資本剰余金合計	82,095,946	82,095,946
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,834,794	3,391,568
利益剰余金合計	4,119,040	3,675,814
株主資本計	88,214,986	87,771,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,138	142,558
評価・換算差額等合計	297,138	142,558
純資産合計	88,512,124	87,629,201
負債・純資産合計	113,803,855	107,807,953

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
-------	-------

	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	66,139,024	61,471,271
運用受託報酬	9,652,634	8,978,419
投資助言報酬	1,256,334	1,273,386
その他営業収益		
サービス支 hands 手数料	199,046	208,222
その他	32,936	22,995
営業収益計	77,279,976	71,954,296
営業費用		
支払手数料	30,522,133	28,036,456
広告宣伝費	330,161	294,588
調査費		
調査費	3,196,921	3,749,357
委託調査費	12,192,048	11,455,987
営業雑経費		
通信費	67,600	61,068
印刷費	494,834	452,951
協会費	34,433	38,701
諸会費	30,488	33,447
情報機器関連費	4,767,504	5,067,617
販売促進費	31,930	29,621
その他	181,301	197,696
営業費用合計	51,849,358	49,417,495
一般管理費		
給料		
役員報酬	263,893	219,872
給料・手当	8,664,828	7,807,797
賞与	991,916	1,042,472
賞与引当金繰入額	2,100,323	1,798,492
交際費	12,301	27,713
寄付金	29,273	25,518
事務委託費	1,422,189	1,727,189
旅費交通費	16,863	99,733
租税公課	476,729	352,030
不動産賃借料	1,289,256	1,268,303
退職給付費用	632,559	624,551
固定資産減価償却費	3,133,951	3,247,869
のれん償却費	304,540	304,540
諸経費	256,994	200,758
一般管理費合計	19,595,622	18,746,845
営業利益	5,834,995	3,789,956

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	7,666	1,755
受取利息	1,836	1,373
時効成立分配金・償還金	43,406	521
原稿・講演料	2,587	2,281
投資有価証券償還益	383,608	119,033

投資有価証券売却益		911,268	25,848
為替差益		4,673	5,816
雑収入		81,640	91,814
営業外収益合計		1,436,686	248,443
営業外費用			
金銭の信託運用損		-	454,339
投資有価証券償還損		146,219	83,598
投資有価証券売却損		81,384	152,691
雑損失		2,866	-
営業外費用合計		230,470	690,629
経常利益		7,041,212	3,347,770
特別損失			
固定資産除却損	1	83,651	13,203
システム統合関連費用	2	375,636	-
早期退職費用	3	260,075	126,832
支払補償費	4	-	30,075
その他特別損失		67,000	-
特別損失合計		786,362	170,111
税引前当期純利益		6,254,849	3,177,659
法人税、住民税及び事業税		3,101,482	1,622,064
法人税等調整額		965,673	541,433
法人税等合計		2,135,809	1,080,631
当期純利益		4,119,040	2,097,028

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	10,281,242
当期変動額								
剰余金の配当								
欠損填補			8,460,037	8,460,037				8,460,037
当期純利益								4,119,040
任意積立金の取崩						60,000	1,476,959	1,536,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	8,460,037	8,460,037	-	60,000	1,476,959	14,116,037
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	-	-	3,834,794

	株主資本	評価・換算差額等	
--	------	----------	--

	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,460,037	84,095,946	949,365	949,365	85,045,311
当期変動額					
剰余金の配当					
欠損填補	8,460,037	-			-
当期純利益	4,119,040	4,119,040			4,119,040
任意積立金の取崩	-	-			-
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			652,227	652,227	652,227
当期変動額合計	12,579,078	4,119,040	652,227	652,227	3,466,812
当期末残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,834,794
当期変動額						
剰余金の配当						2,540,254
当期純利益						2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	443,225
当期末残高	2,000,000	8,628,984	73,466,962	82,095,946	284,245	3,391,568

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金 合計	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,119,040	88,214,986	297,138	297,138	88,512,124
当期変動額					
剰余金の配当	2,540,254	2,540,254			2,540,254
当期純利益	2,097,028	2,097,028			2,097,028
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			439,697	439,697	439,697
当期変動額合計	443,225	443,225	439,697	439,697	882,923
当期末残高	3,675,814	87,771,760	142,558	142,558	87,629,201

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2)金銭の信託

運用目的の金銭の信託：時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	4～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	14年
顧客関連資産	6～19年
ソフトウェア（自社利用分）	5年

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

(3)投資助言報酬

投資助言報酬は、対象顧客との投資助言契約に基づき、主に契約期間内の月末純資産平均価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当該報酬は対象口座の助言期間にわたり収益として認識していません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」注記については記載していません。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	210,548千円	301,463千円
器具備品	1,309,352千円	1,499,284千円
リース資産	6,073千円	7,493千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	57,356千円	12,514千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	- 千円	2,482千円
器具備品	0千円	4,273千円
リース資産	- 千円	532千円
ソフトウェア	83,651千円	5,915千円

2 システム統合関連費用

社内システム統合に伴うものであり、主にデータの移行費用などです。

3 早期退職費用

早期希望退職の募集等の実施に関連して発生する費用であります。

4 支払補償費

受益者や販売会社に生じた損失の補償に伴い発生する費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,540,254	75.00	2022年 3月31日	2022年 6月29日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,591,892	47.00	2023年 3月31日	2023年 6月29日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
1年以内	1,166,952	1,161,545
1年超	2,323,090	1,161,545
合計	3,490,042	2,323,090

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っており、当社が設定する投資信託の事業推進等を目的として、直接または特定金外信託を通じて当該投資信託を保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。

また、資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっております。

金銭の信託及び投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

金銭の信託、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

金銭の信託及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

また、特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、市場価格の変動リスクについて為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引により一部リスクヘッジしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません（注1）参照）。また、現金及び預金、顧客分別金信託、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、顧客からの預り金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	-	-	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	14,172,545	14,172,545	-
資産計	14,172,545	14,172,545	-

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	12,645,575	12,645,575	-
(2)投資有価証券 その他有価証券	9,182,466	9,182,466	-
資産計	21,828,042	21,828,042	-

(注1)市場価格のない金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	39,809	39,809
合計	39,809	39,809
子会社株式 非上場株式	11,246,398	11,850,598
合計	11,246,398	11,850,598

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。なお、時価算定会計基準適用指針27-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」については記載しておりません。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)金銭の信託	-	12,645,575	-	12,645,575
(2)投資有価証券 その他有価証券	-	9,182,466	-	9,182,466
資産計	-	21,828,042	-	21,828,042

時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

(1) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引は、取引相手先金融機関より提示された価格によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、公表されている基準価額又は取引金融機関から提示された価格により評価しております。

(有価証券関係)

1. 子会社株式

前事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,850,598千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	9,299,062	8,672,725	626,337
小計	9,299,062	8,672,725	626,337
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,873,482	5,039,817	166,335
小計	4,873,482	5,039,817	166,335
合計	14,172,545	13,712,543	460,001

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,144,004	3,054,367	89,637
小計	3,144,004	3,054,367	89,637
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,038,462	6,295,278	256,815
小計	6,038,462	6,295,278	256,815
合計	9,182,466	9,349,645	167,178

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 39,809千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,082,976	911,268	81,384

（単位：千円）

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
7,183,410	383,608	146,219

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,675,637	25,848	152,691

(単位：千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
6,449,143	119,033	83,598

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,258,448	5,084,506
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の発生額	34,553	12,781
退職給付の支払額	595,013	479,583
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	5,084,506	5,027,832

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,084,506	5,027,832
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	5,084,506	5,027,832

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	454,611	429,188
利息費用	1,013	6,502
数理計算上の差異の費用処理額	34,553	12,781
その他	211,487	201,641
確定給付制度に係る退職給付費用	632,559	624,551

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.130%	0.230%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度237,296千円、当事業年度241,556千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,556,876	1,539,522
賞与引当金	643,119	551,617
調査費	279,809	473,972
未払金	284,070	211,439
未払事業税	139,522	39,995
ソフトウェア償却	107,998	105,506
子会社株式評価損	114,876	114,876
その他有価証券評価差額金	93,946	120,350
その他	28,056	21,158
繰延税金資産小計	3,248,274	3,178,439
評価性引当額	189,102	193,662
繰延税金資産合計	3,059,171	2,984,776
繰延税金負債		
無形固定資産	4,151,648	3,504,563
資産除去債務	825	3,201
その他有価証券評価差額金	186,107	27,506
繰延税金負債合計	4,338,581	3,535,270
繰延税金資産（負債）の純額	1,279,409	550,493

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	3.0
のれん償却費	1.4	2.9
所得税額控除による税額控除	-	1.3
その他	0.3	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	34.0

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」注記に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	66,139,024	9,652,634	1,256,334	231,982	77,279,976

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至2023年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	61,471,271	8,978,419	1,273,386	231,218	71,954,296

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	4,727,024	未払 手数料	1,098,966
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	8,397,864	未払 手数料	1,661,614

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,279,199	未払 手数料	1,265,651
親会社の 子会社	SMBC日興証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	7,030,381	未払 手数料	1,288,749

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,613.28円	2,587.21円
1株当たり当期純利益	121.61円	61.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,119,040	2,097,028
期中平均株式数(株)	33,870,060	33,870,060

独立監査人の監査報告書

2023年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅 野 雅 子

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐 藤 栄 裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)の2023年2月21日から2023年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)の2023年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年2月21日から2023年8月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2023年2月20日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2022年11月1日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年5月2日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する

内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友DS・年金バランス50(標準型)の2023年2月21日から2023年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DS・年金バランス50(標準型)の2023年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2023年2月21日から2023年8月20日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2023年2月20日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2022年11月1日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年5月2日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する

内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月1日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山口 健志

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 榊原 康太

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三井住友DS・年金バランス70（株式重点型）の2023年2月21日から2023年8月20日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DS・年金バランス70（株式重点型）の2023年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年2月21日から2023年8月20日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の事項

ファンドの2023年2月20日をもって終了した前計算期間の中間計算期間に係る中間財務諸表及び前計算期間の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって中間監査及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間財務諸表に対して2022年11月1日付けで有用な情報を表示している旨の意見を表明しており、また、当該財務諸表に対して2023年5月2日付けで無限定適正意見を表明している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する

内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。